

- 11月の米消費者信頼感指数は前月から低下も、現況指数は2000年12月以来の高水準を記録した今年8月に次ぐ水準。ミシガン大学消費者マインド指数も比較的高水準で、米個人消費を下支えか。
- 米国の年末商戦は好調な滑り出しとなった模様。27日の米国株式市場は朝方の下落から上昇に転じたことなどから、年末に向けては良好な消費動向が米国株式市場を下支えするものと思われる。

米国の消費者信頼感が高水準を維持

27日に発表された11月の米消費者信頼感指数は135.7と、2000年9月以来18年ぶりの高水準を記録した前月の137.9から低下しました。6ヵ月先の期待指数が3ヵ月ぶりに低下したことが同指数を押し下げるかたちとなり、足もとの米国株式市場の軟調な推移が影響した可能性も考えられます。ただし、同指数は市場予想（ブルームバーグ集計）と一致したほか、現況指数は2ヵ月連続で上昇し、2000年12月以来の高水準を記録した今年8月に次ぐ水準となりました。

また、21日に発表された11月のミシガン大学消費者マインド指数の確報値は97.5と、2ヵ月連続で低下しましたが、2004年以来の水準を記録した今年3月以降、比較的高水準を維持しています。

雇用や所得増を背景に米国の消費者信頼感が高水準を維持しており、今後も米個人消費を下支えするものと考えられます。

米国の年末商戦は好調な滑り出しとなった模様

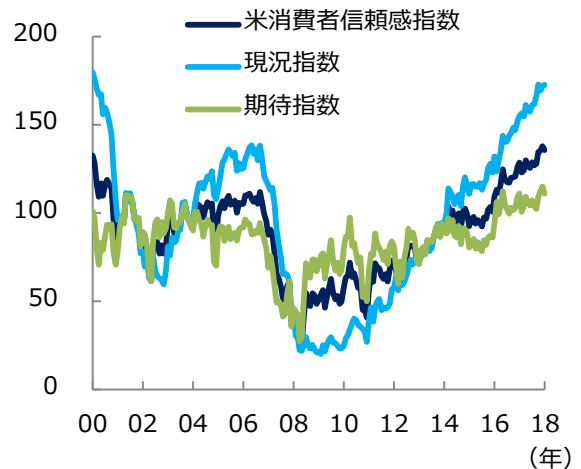
米国の年末商戦は好調な滑り出しとなった模様です。特にネットショッピングが好調で、22日の感謝祭から26日のいわゆる「サイバーマンデー」にかけての5日間の売上げが前年同期比で20%以上増加したとの報道もみられます。「サイバーマンデー」は、感謝祭翌週の月曜日にあたり、休暇明けでネットショッピングを行う人が増えるタイミングに合わせ業者が大幅な値引きセールを行うことから、米国では1年を通じて最大規模の売上げを記録する日とみられています。

27日の米国株式市場は、米中貿易摩擦の再燃から下落して始まりましたが、その後は上昇に転じる展開となりました。前日の大幅上昇と合わせ、この動きの背景には好調な米年末商戦の動向があると考えられます。こうしたことから、年末に向けては良好な消費動向が米国株式市場を下支えするものと思われる。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

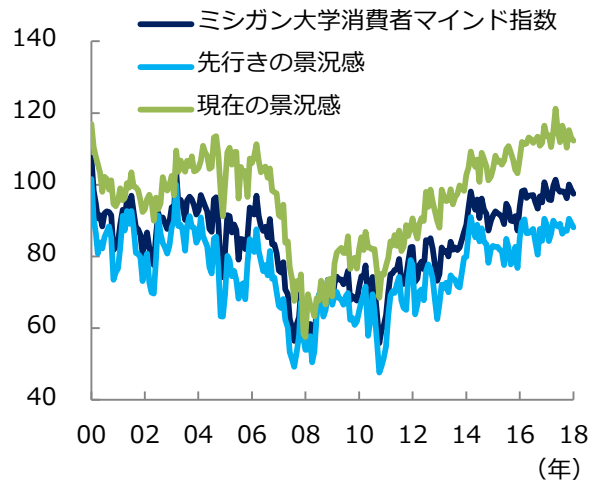
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米消費者信頼感指数の推移



※期間：2000年11月～2018年11月（月次）
季節調整済み、1985年=100とする

消費者マインド指数の推移



※期間：2000年11月～2018年11月（月次）
1966年=100とする

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。